

藍住町 議会だより

第44号

平成18年2月25日

発行 藍住町議会

編集 議会だより編集委員会

徳島県板野郡藍住町奥野字矢上前52-1

電話 (088) 637-3127

FAX (088) 637-3156

<http://www.town.aizumi.tokushima.jp>



中学生議会

CONTENTS

定例会

P2

議会のうごき

P10

一般質問

P4

12月 定例会

12月定例会が12月9日から20日までの12日間の会期で開会された。
平成16年度一般会計決算など11議案と議員提案の1議案を原案のとおり可決した。
また、議員提案の請願書1件については採択された。

町長提案

- 平成16年度藍住町一般会計歳入歳出決算の認定について 原案可決
- 平成17年度藍住町一般会計補正予算について 原案可決
- 平成17年度藍住町特別会計（国民健康保険事業）補正予算について 原案可決
- 平成17年度藍住町特別会計（老人保健事業）補正予算について 原案可決
- 平成17年度藍住町特別会計（介護保険事業）補正予算について 原案可決
- 平成17年度藍住町特別会計（藍寿苑介護サービス事業）補正予算について 原案可決
- 平成17年度藍住町特別会計（住宅新築資金等貸付事業）補正予算について 原案可決
- 藍住町特別会計条例の一部改正について 原案可決
- 藍住町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について 原案可決
- 徳島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び共同処理する事務の変更並びに徳島県市町村総合事務組合規約の変更について 原案可決
- 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について 原案可決

議員提案

- 最低保障年金制度の創設を求める請願書 採 択
- 最低保障年金制度の創設を求める意見書について 原案可決

陳情

6件の陳情がありました。

▼労災・職業病の予防と救済のために、独自の計画を建て、住民・労働者の不安解消に当たることの要請

労働保険制度の民営化について反対することの要請

振動障害の規制の周知、及び適切な指導を徹底することの要請

第10次労働災害防止計画にある「騒音振動レベルの表示の導入を早急に図る」ことの要請

陳情者 「なくせじん肺・すべての労災職業病の根絶を」全国キャラバン徳島実行委員会

▼じん肺被害者の早期救済とじん肺やアスベスト被害の根絶に向けての理解と実行を求める要請

陳情者 2005年なくせじん肺全国キャラバン実行委員会

▼患者・国民負担増の医療改革の中止と「保険

で安心してかかれる医療」を求める陳情

陳情者 徳島県医療労働組合
徳島県社会保障推進協議会

▼介護保険「サービス・デイケアの利用者の食費補助制度化を求め」る陳情

陳情者 徳島県民主医療機関連合会

▼乳幼児医療費助成の拡充を求める陳情書

陳情者 乳幼児医療無料化制度を国と自治体に求める徳島ネットワーク

▼電気設備工事・管設備工事の分離発注推進のお願い

陳情者 (社)徳島県設備業協会

計 報



平成16年3月議会 撮影

病氣療養中でありました高橋始議員が1月2日、死去されました。享年56歳。
 高橋議員は、昭和59年2月に初当選し昭和63年2月まで1期務めた後、平成16年2月に再出馬し当選。現在は2期目でした。
 この間、青少年問題交通安全対策特別委員長、合併調査特別委員長等を歴任されておりました。
 謹んでご冥福をお祈りいたします。

平成16年度一般会計決算額

歳入 81億6245万9455円
 歳出 79億7745万1413円

平成17年度12月補正予算(会計別)の状況

(単位：千円)

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	75億7042万5	2億2250万	77億9292万5
特別会計	国民健康保険事業	2億6889万6	23億4375万1
	老人保健事業	△730万7	17億4868万8
	介護保険事業	3994万7	15億529万5
	藍寿苑介護サービス事業	△73万	3億1703万1

総務費

- 人件費 3370万円の減額
- 土地開発公社所有の土地購入費 1億1199万円

民生費

- 藍寿苑介護サービス事業特別会計繰出金 2700万円の減額
- 身体障害者等指定居宅支援費 1500万円

一般会計の
主な補正予算

77億9292万5千円

歳入・歳出とも
2億2250万円の増

衛生費

- 各種検診・予防接種委託料 1900万円の減額

農林水産業費

- 町民農園整備費 (土地購入費を含む) 7740万円

教育費

- 東幼稚園駐車場整備費 (土地購入費を含む) 6891万円

平成17年 第2回臨時会

1月28日、臨時会が開会され、次の5議案を原案のとおり可決した。

- 藍住町議会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について 原案可決
- 常勤特別職の給与に関する条例の一部改正について 原案可決
- 教育長の給与、勤務時間、その他勤務条件に関する条例の一部改正について 原案可決
- 職員給与に関する条例の一部改正について 原案可決
- 藍住町教育委員会委員任命の同意について 前田 薫

町からの 主な報告

◆町有施設における アスベストの使用状況

現在、調査中の箇所もある。現時点において、吹き付けアスベスト及び吹き付けロックウールが一部の施設で使用が確認されているが、通常、出入りの少ない機械室等がほとんどである。

なお、学校施設では、一部で使用されていたが、その含有量は規制値よりかなり低い割合であり、また、普段使用しない所であり、心配はないものと思われるが、念のため、施錠している。

引き続き調査の上、必要な場合は対策を講じたい。

◆集中改革プラン

総務省より、平成17年度から平成21年度までを計画期間とした、「集中改革プラン」を策定・公表するよう指示されている。

本町では、国の「新地方行革指針」及び従来からの「藍住町行財政改革実施計画」を一本化し再構築したものを「藍住町行財政改革集中改革プラン」として策定・公表するため作業を進めている。

また、「藍住町行財政改革大綱」については、計画期間を1年間延長し、平成21年度までの計画とする。

町政マスコが聞きたい

議員5人が一般質問



小川幸英 議員

町長の公約について

石川町長は11月15日に告示された藍住町長選挙において無投票当選をされた。

本町におめでとうございました。町長は当選決定のとき、町民の皆様の期待と負託に答えるため公約の実現に向けて誠心誠意努めていきたい。議会を始め町民の

- ① 財政の健全化と事務の合理化について
- ② 農業の振興と経済の活性化
- ③ 環境保護に努める
- ④ 少子高齢化対策
- ⑤ 危機管理対策を進める

皆様や職員と力を合わせ「任んでよかった」と実感出来る町づくりに取り組んでいく決意を述べておられました。その公約についてお伺いしたい。

町長は自身の後援会会報の中で6つの公約をされた。

⑥ 教育文化の向上に努める

この6つの公約実現に向けて具体的にどのような取り組みでいくのか伺いたい。また、その中で特に少子高齢化対策についてお伺いするが、国においては2008年度中に、また、県においては来年度、少子高齢化対策元年と位置づけを表明している。特に知事は乳幼児の医療費助成制度についても「全国をリード出来る制度」として来年度予算に

反映すると述べ、3歳未満としている通院助成の対象年齢を6歳未満まで2歳引き上げ等を示唆し、子育ての総合的な支援センターを設けることを明らかにしている。本町においては県下一、人口が増加している町である。この乳幼児医療助成制度を一歳でも引き上げ出来ないのか。

今後4年間の取り組み

財政健全化について

は、職員には意識改革と行政事務の見直しを求め、引き続き民間活力の導入を図っていく。農業振興と経済活性化については、農地の集約化が図られつつある現状であり、やる気のある農業経営者が育っており、後継者の育ちやすい環境をつくっていききたい。また、商業活性化のために、地域通貨制度導入等を商工会に働きかけたい。

環境保全と資源保護については、環境ボランティアを募集し育成をしてきたが、今後も続けたい。町内企業にも協力をいただき、ノーカーデーの実施や、ゴミ減量化に努力をしていきたい。

少子高齢化対策では、地域社会で子供を見守る組織の拡充に努めて参りたい。また、介護予防に努め、健康寿命の延長を図り、生き甲斐のある社会の実現をめざすため、総合型地域スポーツクラブの活性化を図りスポーツに親しむ機会をつくりたい。

危機管理対策では南海・東南海地震対策として、耐震補強工事助成制度を導入する一方、出来るだけ早く自主防災団を組織していきたい。

教育文化の向上では、平成19年度の国民文化祭では勝瑞城館跡と阿波藍の文化を全国に向けて発信したい。また、ボランティアの育成にも力を入れ、協調性や

他人の痛みが解る人格の形成、人権を尊重する人間教育に努める。

乳幼児医療費助成制度の対象年齢引き上げには、県の施策を注視しながら、検討していきたい。

町民プールの建設

第4次藍住町総合計画の住民意識調査の中で、町民の多くが待ち望んでいる屋内型プールを早急に建設してほしいかがが。町長は公約の中でも、財政が厳しくても「やらなくてはならない事業」があり、子供達から強い要望のある「町民プール」は検討していかねばならないと公約されているかがが。

希望を受け止める

中学生の体育授業や町民の健康増進等には必要な施設であると考えられる。

財政状況を考えると、今すぐの建設は困難であるが、子供達の夢や

希望をしつかり受け止める。

登下校時の安全確保

11月22日広島市において木下あいりちゃん7才、12月3日栃木県今市市において吉田有希ちゃん7才が下

校時に相次いで殺害されるという痛ましい事件がおきた。本町において登下校の安全確保についてどのような具体的に取り組んでいるのか伺いたい。私は、町内の全学校が一斉に集団下校する「子供を守る日」を制定して地域住民と、学校と、保護者が一体となった取り

組みの早期導入を提言するかがが。

「子供を守る日」実現に学校現場と調整

役場広報車等への防犯ステッカーの貼付や、小学生への防犯ブザーの配布等を実施。また、東小学校区の「千の瞳大作戦」や、下校時の立哨など、校区単位で、子供を不審者から守る活動を展開している。今後は、全町的なものとする必要があり、各方面と協力をしていきたい。

商工業活性化

今年オープンしたヤマダ電機の出店により、町内関連小売業者は売り上げの大幅な減少等非常に厳しい状況にある。そしてまた、コーナンの出店により町内小売業者は更に厳しい状況になると思われる。このような町内小売業者に対して、町としてどのように対処していくのか伺いたい。

商工担当専門職員の配置は難しい

商工行政をおろそかにする訳ではないが、大規模店の集客力や、商工会を中心として自ら創意と工夫をすることも大事であると考え



造成が進む北環状線沿



防犯ステッカーを貼った公用車



永浜茂樹 議員

飲料水兼用耐震性貯水槽の設置

今、どこの市町村も災害時に備え、対策は早めにと言われている。生命を守る飲料水の確保が第一。大きな地震が発生し水源地周辺の水道本管が破裂し道路が寸断された時を想定し、その対応に「飲料水兼用耐震性貯水槽設置を。」

浄水場貯水タンクを活用

設置場所や設置個数、費用の面から、簡単に設置出来ない状況である。水道浄水場貯水タンクを効率的に活用し、災害時の飲料水確保に努めたい。

自動除細動器「AED」の設置検討を

心肺停止後、いかに早く

血流を再開させるかが、患者さんの社会復帰への「カギ」。

来年度、4台の購入を検討

中学校2校と保健センター1及び役場庁舎への設置を検討。合わせて講習の実施にも取り組んでいきたい。

太陽光発電「LED」発光ダイオード照明による防災・防犯灯の設置

この照明器具は地震の際、停電時でも発光。子供の安全確保の観点から防犯灯として効果がある。災害避難所、教育施設・学校から設置を。

災害時等に有効で検討している

避難所になっている各学校に設置出来るよ

う、教育委員会とも協議をしながら進めたい。

木造住宅耐震診断と改修助成制度の推進及び、家具の転倒防止対策の行政指導

明日にも起こりうると想定される地震災害の施策として、町民への啓発、避難場所への経路の周知等を含み「行政・地域住民の対話集会」の開催を。

なお一層の周知・啓発に努めていきたい

防災に関する地域への説明会は、本年度、3つの地域で実施。今後より多くの地域で実施出来るよう、更に呼びかけをしていきたい。

「地産・地消」「食育」の推進

藍住町には、有能な生産者がたくさんいる。学校給食には皆さん協力的である。町内で採れた新鮮な野菜等、顔の見える食材は、子供達の心身共、健康保持にもつながる。

町の活性化の展望として「学校給食推進運営協議会

設立」を。「食育については、今日、県内外とも活躍されている農水省の講師、勝野先生に講演願いたい。

地元産の食材を出来る限り取り入れたい

協議会について、現場と協議をする中で研究をしていきたい。講演等も検討したい。

「農地銀行」進捗状況は

貸し手と、借り手のバランスは取れているか。調査資料の配付は忘れることなく出来ているか。

PRを行いたい

13件の契約が成立。現在、貸し手からの申し出5件、借り手希望者は21人ほど。貸し手方の開拓や、町広報紙等による呼び掛け周知をしていきたい。

農地と教育「学習農園」

行政仲介の農地銀行に願、休耕農地を学習農園に設立。体験し、命の尊さ、自然との共生を学ぶ。

条件を満たせば調整・推進していきたい

子供達の情操教育のことも考え十分検討していきたい。

農地と福祉「薬草農園」

県下一高い介護保険料、今後、医療費の値上げ等勘案し、高齢者の健康保持のため、薬草農園の設立を。広報等により薬草知識のある方の呼び掛け、参集を。

いきいきサロン等で普及・啓発等を検討

知識と経験がある住民に指導者として協力をいただき、老人憩の家等施設を活用し、健康づくり、介護予防に役立つような取り組み

「花と緑と太陽の町」の見直し

が出来ればと考える。

秋の国民文化祭を平成19年度に控え、施策として、藍住町のキャッチフレーズ「花の町」運動推進に備え、秋花（コスモス）等を町内の休耕地・空き地にと取り組みられて「秋の一日」「心の安らぎを」。イベント内容によっては県より補助金の交付もある。今後「地域環境景観整備推進対策」の取り組みを。

藍の花もPRしたい

環境美化活動は重要で今後、農業関係者、関係各課とも協議検討していきたい。



コスモス畑 (羽ノ浦町での取り組み)



喜田敏夫議員

40万人中核都市構想

平成の大合併の結果、徳島県では50市町村あったものが来年3月末で24市町村となり、半減することになる。12月6日の徳島市議会で原秀樹徳島市長は、徳島市周辺の市町村の合併によって「40万人の中核都市構想」を発表した。藍住町もこの構想の範囲に入っている。石川町長は市町村合併について、「合併も視野に入れつつ自立を目指す」と言ってきた。この「構想」は町長の視野に入っているのか。また、合併特例法では「知事が勧告することができ」とあるが、勧告を受けた場合どうするのか。

まずは自立・行財政改革を実施

40万中核都市構想は、合併の枠組みをはじめとする内容が明らかにされておらず、現時点では、徳島市長の合併に対する考え方であると捉えている。構想の内容が明らかになれば、板野郡内5町で構成する板野郡合併検討協議会において、慎重に検討を加えていきたい。合併新法において、都道府県は自主的な市町村合併の推進に関する構想を策定すると共に、当該構想に基づき、合併協議会設置勧告等の措置を講ずることが出来る。徳島県では、この構想を作成するため、県市町村合併推進審議会を設置し、自主的な市町村合併の推進に関する構想を調査、

審議中である。内容が明らかになった時点で検討をしなければならぬ構想の一つと考える。

高齢者に傷みを強いる「医療制度改革」

政府、与党がこの程まとめた医療制度改革大綱では、現在、70歳以上になる人の窓口負担は1割から2割に、現役並み所得の人は3割に、入院すれば医療費に加えて食費と光熱水費が自己負担になり、標準ケースで6万4千円が9万6千円へと跳ね上がる。さらに、医療費が高額になった際、一定額以上は払い戻される高額医療制度の自己負担額も引き上げられる等の高齢者には厳しい内容となっている。これは「所得のないお年寄りに、これ以上生きさせるな。」といっているようではないか。直接、窓口を担当する自治体としてどのように考えているのか。また、5万〜7万円の年金から所得税、健康保険料、介護保険料など天引きされて、どう生活をすればよいのか。

医療費抑制のためにも予防に取り組む

医療制度改革は、厚生労働省が改革の試案を公表し、これを基に政府与党は12月1日の医療制度改革協議会で医療制度改革大綱を決定、関連法案を来年（平成18年）の通常国会に提出することとなる。低所得者には、食費、住居費の自己負担は、

何らかの軽減措置が図られ、また、窓口負担は、外来1ヶ月の自己負担限度額を現在の8,000円に据え置きすると思われる。

現在、政府与党の大綱であり、審議の状況等により変更される可能性があり、どのような対策を取るのか、現時点で見込みが立たない。ただ、財政的にも厳しい状況であり、町

あとをたたない 幼児殺害事件

独自の減免措置については難しいと考えている。

このところ、広島県、栃木県、京都府などで「まったく無抵抗な小学生」が殺害されるとい痛ましい事件が続発している。私たちがのまわりでも、いつ起こるか予測が出来ないほど殺伐とした世情の中で、「子供は未来の宝である」「藍住町に住んでよかった」を標榜している自治体として地域住民と連携し、なんとか子供たちを守らなければならない。具体的な対策はあるのか。

平成17年4月からの町内不審者情報は19件

幼稚園、小・中学校、それぞれ独自の取り組みを実施しているが、更に強化を求めたい。不審者対策では住民等の協力なくしては成り立たない。広報紙等を通し情報提供を呼び掛ける等していきたい。



下校時立哨風景



西岡恵子 議員

通学路の安全性・放課後の安全な居場所づくり

最も安全なはずの教育環境が今や危機的状況で、特に他県での下校時の連れ去り事件に対し、保護者より不安の声が上がっている。通学路の安全点検、関係機関の連携・対策は万全か。さらに、核家族・共働き世帯の多い本町で、放課後の安全な居場所づくりは早急な課題。児童館はもとより学校の空き教室等の利用は。また、ボランティアの安全パトロールにも限度がある。板野警察署管轄の町内2箇所の駐在所を交番にするよう働きかけていただきたい。

防犯マップ等配付

登下校時の安全対策は、保護者や地域等と

学校と地域社会が協力をし子供を育てる取り組みが展開されていると認識している。

高齢者福祉

一体となり取り組みたい。空き教室の利用は機会があれば検討したい。交番への移行は、担当課と協議したい。

学力の向上、地域の教育力の再生

教育は家庭・地域・学校と連携して行うものといわれながら、その多くは学校に委ねられていたのが現状である。その反省から地域の教育力と学校本来の教育技術を融合させ、地域全体で子育てに取り組む「学社融合」活動が期待されているが、その取り組みは。

地域の組織や活動を把握する必要がある

各学校では総合学習で外部講師を招き、藍染め等に取り組み、その成果を発揮している。

設置計画・設置場所の選定は。有効活動のため町民への広報の徹底を。

4台設置予定

設置場所の拡大は状況を見て検討。周知も行っていきたい。

新型インフルエンザの対策について

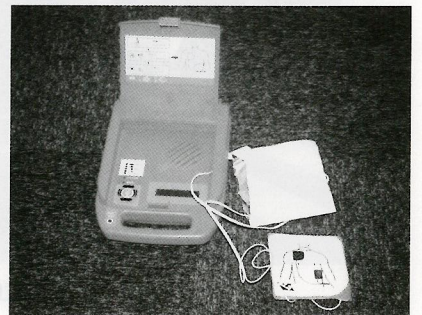
現在、世界的流行の可能性が指摘され、各都道府県単位で国に対しワクチンの備蓄要請をしているが、町としての対策は。また、冬期に入り風邪・インフルエンザが流行の兆しを見せているがその対策は。

住民に周知を図り、予防対策に努めたい

薬の安定的な確保等、国・県に働きかけていく他、情報の迅速な把握に努めたい。

ゴミの減量化

人口増加に伴いゴミ量が増加。必然的にその処理費用も増え、平成16年度は5億6千万円となり、このまま増え続けると福祉行政圧



AED (訓練用)

ろ、年間、約100万円の減少になると予測をしている。

藍住町のホームページ

最近ホームページの更新が遅れ気味だが、管理体制は。また、現在、受付中の保育所の入所申し込み等ダウンロード出来る方法はないものか。今後、町行事の案内等も含めタイムリーな表示・更新をお願いする。

更新のルール化を図る

情報内容の確認サイクルの短縮、更新作業の徹底を図っていききたい。

町長の2期目への抱負について

安全・安心の町づくりの確保、町民力の活用等、力強いリーダーシップを期待する。

まず財政再建・行財政改革を成し遂げたい

また、住民の視点に立ち、子供達と共に夢が語れるような、発展する藍住町を築きたい。

冬の取り組みは、温度設定を19度

夏の取り組み段階で、電気代を試算したとこ

エコスタイル

地球温暖化防止策として京都議定書でのCo₂マイナス6%削減をめざし、この夏よりエコスタイルを実施したがその効果は。また、冬期の取り組みは。

住民意識を高めていく

住民参加型事業等により、住民意識を高め、住民が主役となる町づくりを努めたい。



林 茂 議員

公共施設の民間委託と公共事業の見直しとは

公共施設運営を民間委託するといわれているが、どのような施設か。水害対策や道路舗装などの事業は進めるべきと思うが、公共事業の何を見直すのか。

行政改革集中改革プランを策定中

民間委託は、ゴミ・し尿収集、学校等調理部門、藍寿苑等、幅広く検討する必要がある。公共事業は、原点から見直し、限られた予算で、必要なものを厳選し、町民本意の公共事業を優先的に実施していきたい。

農業振興・町内商工業者の支援策は

内閣府の調査では、母親が家庭への経済支援を求めている。第1は保育所・幼

子供の成長を全ての町民で支える町を念頭に置く

稚園費の負担軽減。第2は、乳幼児医療費を無料化。17の自治体では県の助成対象年齢より引き上げられている。本町でも年齢引き上げに応えるべきだ。

農地の集約化を進め、作物生産を支援

大型店の立地が相次ぎ、町は加速度的に発展している一方で、開発に伴いニンジン畑などの優良農地が失われ、農業振興策は緊急の課題。衰退する町内の零細商工業支援も待ったなしの状態だと指摘されているが支援策の本身は。

国際障害年から25年障害者支援の具体化を

育児環境整備の緊急的事項は、子供の安全確保である。児童被害事件が発生しないよう対策を講じたいが、これには地域住民の協力が不可欠である。乳幼児医療無料化は、県の乳幼児医療費助成施策を注視・検討していきたい。

育児環境整備、具休化は・乳幼児医療費無料化の願いは

農業従事者の高齢化が進み、若者の就労意欲が向上する農業政策、後継者育成が必要。商工業振興は、地元商工会と連携し町内企業振興を図りたい。

法律施行日に向け粛々と準備

障害者自立支援法成立後、担当者説明会等、県を通じ教示を受けている。

精神障害者・知的障害者小規模作業所は、県・町の補助金交付を受けている。

地震災害に備え、高齢者・障害者などは無料で、家具転倒防止器具の取付工事を

鈴鹿市では、大工が民生委員と協力し、高齢者・障害者等は無料で市が1世帯1万円の工事費を負担し、転倒防止器具の取り付け工事を進めている。本町でも、補助金を出し取り組みを進めるべきだ。

高齢者等への助成は今後の検討課題

住民が危機意識等を

医療改善に反対し町民の健康を守る

持つことが重要。その必要性や対策方法の周知・啓発に取り組みたい。

国保税収納事務、厳しい状況

取納率低迷の原因は、景気好況感が及んでいないこと、高齢者世帯の生活不安、失業・非正規雇用者増加等の影響が考えられる。

3億円の歳出削減と公共下水道事業推進とは相容れない

阿波市議会が公共下水道事業は、財政負担が大変と否決。本町は3億円歳出削減し収支均衡のとれた財政運営を目指すとしているが、下水道事業に莫大な財政支出をするのでは、筋が通らないのでは。

失業し収入がなければ、国保税の負担軽減を

国民健康保険税の賦課は、失業し収入がなくても、前年度の所得で国保税を支払わなければならない。不況で働きたくとも仕事



家具転倒防止対策例

改革の目的は、国民皆保険制度の堅持

低所得者には、適切な減額・負担減の措置がとられることと考えている。また、予防事業にも取り組みたい。

コスト削減に努め、効率的な整備を進めたい

公共下水道事業は住民生活に欠かせない重要な生活基盤。県と2市4町による広域事業でもあり連携を図りながら進めたい。

議会のいびき

11月

1日 議会だより編集委員会
254日

一般会計決算審査

3日 各種功労者表彰式

5日 福祉・健康づくりの町フェスティバル

8日 2005秋・県民要求実現キャラバン訪問

板野郡町議会議長会定例会

(北島町)

11日 藍住町戦没者追悼式

民生委員推薦会

17日 板野郡議長会議員研修会(上板町)

24526日

第49回町村議会議長全国大会・板野郡町村議会議長会

視察研修(東京都)

28日 第2回臨時議会

議会全員協議会

議会運営委員会

板野西部補導センター臨時議会

30日 藍翠苑祭

12月

4日 藍住町吟剣詩舞大会

7日 板野東部消防組合臨時議会

暴力追放推進会議(板野町)

9日 12月定例議会開会

議会全員協議会

15日 12月定例議会一般質問

20日 12月定例議会閉会

1月

8日 成人式

10日 板野東部消防組合消防出初式

20日 板野郡議長会職員研修

22日 県選出国會議員と県内各市町村長・議会議長との対話会(徳島市)

24525日

山形県河北町表敬訪問

定例会案内

次の定例会は3月です。

次号は5月に発行します。

お問い合わせ

議会事務局 ☎ 637・3127



勝瑞城館跡の現地視察をする議員

本会議を傍聴しませんか

本会議はどなたでも傍聴することができます。傍聴は、本会議当日、先着順に受け付けていますので、議会事務局の受付までお気軽にお越し下さい。

なお、傍聴席の定員には限りがありますのでご了承下さい。

編集後記

新年を迎え、はや2月が過ぎようとしております。

昨年末から年始にかけ、全国で子供たちを狙った事件、事故が相次ぎました。

こうした状況の中、家庭において最も大切なことは、子供たち自身で対処出来ることをきちんと教え、地域では、子供たちの安全確保を図るため、不審者に目を光らせるなど、社会が一体となり犯罪の機会を奪い、安心して住むことの出来る町づくりの実現に向けた活動が必要であろうと思います。

未来ある子供たちを守ることは地域社会の力が問われていると言われても過言ではないと思います。

投稿規定

編集委員会では、町民の声の投稿を募集しています。議会や町政に関するご意見をお寄せ下さい。

一、住所・氏名・電話番号を明記。

二、掲載時に匿名を希望する方は申し出て下さい。

三、字数は五〇〇字以内。

四、投稿者の多い場合には、掲載月を調整する場合があります。

議会だより

編集委員会

委員長 林 茂

副委員長 西谷 修

委員 江西博文

委員 西岡恵子

委員 喜田敏夫